

事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 障がい者福祉の充実

基本事業 在宅福祉サービスの充実

事業名 **障害児デイサービス事業運営費**

[0178]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成15年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子ども発達支援センター	事業終了年度	平成 - 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>心身発達に障害もしくは遅れがある学齢期までの児童およびその保護者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>通所支援(療育)を受けることで、心身の発達を促進し、生活の質を高める</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>児童発達支援事業所あゆみ・こだまと契約をした対象児童に対し、通所支援(保育指導・日常生活指導・発達指導・保護者支援)を提供する</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	通所受給者証を交付された保護者(児童)数	人	254	288	295	290
対象指標2						
活動指標1	児童発達支援事業所あゆみ・こだまにて契約した保護者数	人	186	197	213	200
活動指標2						
成果指標1	通所支援(療育)を受けた結果、児の発達が促進されたと感じる保護者の割合	%	97	96	100	100
成果指標2	通所支援(療育)を受けた結果、保護者自身が適切な支援が得られと感じる割合	%	98	99	97	100
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	12,235	14,685	12,520	12,895
正職員人件費(B)		千円	35,867	36,117	36,072	36,252
<b>総事業費(A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>48,102</b>	<b>50,802</b>	<b>48,592</b>	<b>49,147</b>

費用内訳	
24年度	報酬 10,299千円、旅費 7千円、需用費 541千円、役務費 53千円、使用料及び賃借料 4千円、備品購入費 338千円、負担金・補助及び交付金 1,278千円

# 事業を取り巻く環境変化

事業開始  
背景

事業を  
取り巻く  
環境変化

## 24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
妥当である  
妥当性が低い

理由・  
根拠は？

この事業は、発達に問題をもつ児童とその保護者への指導・支援の場として必要なことから、市の役割は大きく、妥当な事業である

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
貢献度ふつう  
貢献度小さい  
基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

サービスを受けることにより心身の発達が促進される。また保護者への支援（子育て支援）により不安を取り除くことで、より良い関わりができることから、貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている  
どちらかといえばあがっている  
あがらない

理由・  
根拠は？

関係機関への支援により療育につながる児童が増加している。個別の場合、保護者同士の交流が少ないことが考えられるが、保護者交流会を開催する等対応している。契約児童への個別支援計画の策定・実施により児童の成長については満足感が得られている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
成果向上余地 中  
成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

保護者交流会の回数を増やすとともに、保護者の交流の場を検討することで、保護者への支援の質を高めることが可能と考えられる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
ない

理由・  
根拠は？

事業所は、すでに受益者負担（通所給付費の1割）を得ながら事業を行なっている。